

鹿屋串良IC～大隅IC間が起工

工事の安全祈る

東九州自動車道新直轄事業「鹿屋串良IC～大隅IC間」の起工式が21日、大崎町中央公民館と同町中谷地区改良工事現場で盛大に行われた。写真上。国会議員や県議会議員、伊藤祐一郎県知事、九州地方整備局、関係市町の関係者ら約100人が出席し、工事の安全と早期供用開始を願った。



大崎町公民館で行われた式典では、長井義樹大隅河川国道事務所長が「大隅地区の産業振興や観光に寄与する重要な道路で、早期実現に向け努力したい。皆様の協力をお願いいたします」と挨拶し、写真下。来賓挨拶では伊藤知事が「積極的に最善を尽くしたい」と述べた。その後、森山裕義議員、金子万寿夫議員、小原恒平九州地方整備局長らが「道路特定財源確保と円滑な事業推進に努める」とそれぞれ挨拶。地元を代表して山下栄鹿屋市長が「一日も早い供用開始に向け、地元でできることにまい進したい」と話した。



地域貢献 母校へ恩返し

(有)登建設(湯田登社長、頼娃町)は20、21の両日、頼娃町の宮脇小学校沿いの町道の除草作業をボランティアで実施した。これは、同社が掲げる「地域と共に企業は栄える」のスローガンの下、地域貢献活動として地域住民との交流を図ることを目的に計画。また、同校が湯田社長と湯田浩一専務の母校であることから、恩返しの意味と、同線が「児童マラソン」のコースとしても利用されていることから、同校の隣接地を通る町道宮脇裏



頼娃町の現地で、命を懸けて雑草を取り除く。頼娃町の現地で、命を懸けて雑草を取り除く。

現場では、刈払機を手にした社員たちが、竹や枯れたササ、カヤなどを懸命に除去。昨年11月に同社に入社したばかりの安楽さんも「子供たちが喜んでくれる姿が目につきます」と、他の社員とともに額の汗をふきながら、刈り取った竹などを懸命にトラックへ積み込んでいた。

Newツインカムが完成

多様な用途に対応

(株)成建ホーム(瀬谷君男社長)は17、18の両日、鹿兒島市でガレージ付き賃貸デザインハウス「Newツインカム」の完成見学会を開き、両日とも家族連れなど多くの来場者でにぎわった。

Newツインカムは、今までの市場にないガレージ付き(2台分)の賃貸住宅。2世帯が1セットになったインカム型住宅で、多様な用途やライフスタイルに対応できる。間取りは、1階部分がバス・トイレのほか、主寝室となるブライベートルーム(6畳)があり、2階部分は開放的な対面キッチン(IHクッキングヒーター)や、テラスに続くリビングルームなど3部屋が設けられている。



COHSMの普及を

19年度事業計画固める

建設業労働災害防止協会(建設防、銭高一善会長)は16日、東京都千代田区の経団連会館で定例理事会を開き、19年度の事業計画案を固めた。18年4月施行の改正労働安全衛生法で定められたリ



挨拶する銭高会長

建設業にとっては厳しい環境が続くが、労働災害の絶滅に向けて一層の努力が求められている」と訴えた。事業計画案の概要は次の通り。

リスクアセスメント教育の重点を置いた各種安全衛生教育の推進▽建設業でのリスクアセスメント実施例に関する情報収集▽石綿取扱作業にかかわる教育の普及▽COHSM関連講座、普及促進事業の展開▽労働安全衛生関係情報の共有化に関する研究▽第44回全国建設業労働災害防止大会の開催(パシフィコ横浜・横浜市、9月27日・28日の2日間)

19年度事業計画決まる

業務システム刷新へ

勤退共機構

勤労者退職金共済機構(樋爪龍太郎理事長)は15日、東京都千代田区の経団連会館で運営委員会と評議員会を開き、19年度の事業計画を決めた。



挨拶する樋爪龍太郎理事長

会議ではまた、建設業退職金共済事業(建設退共)の新掛金納付方式の導入見送り、退職金共済業務・システムの刷新可能性調査の結果などが報告された。

冒頭に挨拶した樋爪理事長は建設退共制度について、「機構の独立行政法人化から順調に推移してきたが、17年度は新規加入目標を達成することが効率化させるため、退職

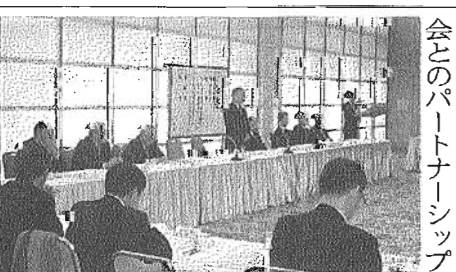
できなかった。18年度はさらにこれを下回る水準になりそう」との見通しを示した上で、「加入促進の効果的な実施について一層の努力が必要」と述べた。

都道府県協会会長会議

建設業 抜本的に見直し

建設業福祉共済団

建設業福祉共済団(渋谷篤理理事長)は16日、東京都大手町の経団連会館で都道府県建設業協会会長会議を開き、18年度事業概況を報告するとともに、19年度事業計画を



渋谷理事長は冒頭、18年12月25日付で厚生労働省と国土交通省から共済団に出された建設業共済事業に関する改善勧告について説明。「労働者福祉と企業防衛という制度創設の目的をしっかりと踏まえ、全国建設業協会とのパートナーシップ

の維持を前提とした制度と運用の見直しを行う」と考えを表明。「制度検討委員会」で6月末までに結論を出し、20年度から実行に移す」との方針を示した。